



TITLE:

<目録紹介> 『大阪経済大学会社史  
総合目録』 および 『同経済団体史  
総合目録』

AUTHOR(S):

矢倉, 伸太郎

---

CITATION:

矢倉, 伸太郎. <目録紹介> 『大阪経済大学会社史総合目録』 および 『同  
経済団体史総合目録』 . 経済資料研究 1985, 18: 47-50

ISSUE DATE:

1985-04-15

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79761>

RIGHT:

## 『大阪経済大学会社史総合目録』 および『同経済団体史総合目録』\*

矢倉伸太郎\*\*

会社や経済団体の創設、発展、現状等の過程を歴史的に記述した会社史や経済団体史は、その規模の大小、業種のいかに問わず数多く刊行されている。

これに伴いこれら会社史や経済団体史を所蔵している図書館等の機関よりその所蔵目録等も、数多く刊行されている（これらの目録の主要なものについては、さしあたり東京都立中央図書館報『ひびや』133号 1983年3月を参照されたい）。

さて、筆者はここ数年会社の沿革を「系譜図」として編集する作業を行ってきた。この作業の過程で大阪経済大学の標記の両目録を大いに活用させていただいた。

そこで、本稿ではこの両目録を利用していただいて気の付いた点を以下少し述べてみたい。

まず、両目録の編集方法をみてみよう。

一般に会社史の目録を編集する方法としては、前述の『ひびや』の解説に

も述べられているが、大別して2つにわけられよう。

1つは、業種別分類のもとに、会社名の50音順かABC順に配列する方法である。他方は、現存する会社の旧社名、被合併・被買収会社名、分離設立された会社名等で刊行された会社史を、現社名の会社史に関連づけて編集する方法である。

このような編集方法は、経済団体史目録についても同様に考えることができよう。

さて、標記の両目録は、業種別分類のもとに会社名や経済団体名のABC順（訓令式）に配列する方法により編集されている。

なお、両目録には、1932（昭和7）年の開学から1982（昭和57）年11月末までに学内の図書館、日本経済史研究所、産業経済研究所ならびに中小企業経営研究所がそれぞれ収集・所蔵してきた会社史、経済団体史を収録している。

\* 『大阪経済大学 会社史総合目録 1982年11月末現在』（162p 1983年3月）

『大阪経済大学 経済団体史総合目録 1982年11月末現在』（139p 1983年3月）

\*\* やくら しんたろう 神戸大学経済経営研究所 経営分析文献センター

## 1. 『会社史総合目録』について

### A. 収録対象について

本目録は、日本とその「旧殖民地」の「会社企業」の歴史的記述のある会社史を収録している。なお公企業と外国会社は、除かれている。

さて、この「会社企業」を商法でいう会社（合名、合資、株式）や有限会社法の会社（有限）を指すのであれば、信用金庫法や協同組合組織により設立される信用金庫や信用組合は、「会社企業」とは言いがたい。そのため、これら信用金庫や信用組合の年史は、会社史ではなく経済団体史として扱われ、後述する『経済団体史総合目録』に収録されている。

### B. 分類について

本目録の分類は、総理府統計局の「事業所統計調査」の企業産業分類に準拠している。

一般に証券取引所（札幌、新潟、東京、名古屋、京都、大阪、広島、福岡）に上場している会社については、証券コード協議会による業種分類がなされている。しかし、上場していない会社の方が、数の上では圧倒的に多い。そのためこれら非上場会社を含めた会社についての業種分類を行う場合は、本目録のように「事業所統計調査」の業種分類に依拠する方が統一である。つまり「事業所統計調査」の公表刊行物である『事業所名鑑』には、上場、非上場を含め民営事業所のうち従業員

30人以上の事業所が収録されている。そのため、会社史を刊行するような会社であれば、殆ど収録されていると思われる、その意味でこれを用いれば統一がとれよう。

さて、この『事業所名鑑』と本目録との業種分類を比較すると、その分類が異なっている例をいくつか見出す。例えば、田崎真珠は、本目録では水産養殖業、『事業所名鑑』ではその他製造業にそれぞれ分類されている（なお本目録が依拠する「事業所統計調査」の分類も、前述の証券コード協議会による分類もいづれも「日本標準産業分類」（行政管理庁編）を基準にしている。しかしそれにもかかわらず、いくつかの上場会社については、「事業所統計調査」の分類と証券コード協議会の分類の間にも相違がみられる）。

このように業種分類については、それぞれ若干の相違のあることを指摘しておきたい。

### C. 収録冊数について

明治期以後昭和57年9月までに刊行されたわが国の会社史の冊数は、中村博男編『本邦会社史総合目録』昭和52年刊、日本経営研究所資料と専門図書館協議会編『社史経済団体史総合目録追録』によれば約4,170冊である。

そして本目録には昭和57年11月末現在で所蔵する、2,822冊（1,903社分）が収録されている。これは対象期間等が異なるが、前述した約4,170冊の約68%にあたっている。

つぎに本目録の収録冊数 2,822 冊を刊年別に区分してみよう。そうすることにより、大阪経済大学の所蔵状況がより明らかとなろう。なお（ ）内の数値は、前述した明治期～昭和57年9月までに刊行された社史数である。明治～昭和20年 約 130冊（約580冊）、21年～35年 約 430冊（約770冊）、36年～45年 約 840冊（約1,350冊）、46年～48年 約 400冊（約350冊）、49年～57年9月 約 1,020冊（約1,120冊）。以上のようなのである。

上記の数値をみて気のつく点は、明治～昭和20年刊行分と比べて昭和21年以後とくに36年刊行分以降の所蔵率は、（約2,820冊）に対して約2,260冊と80%の高率である。これは中小企業経営研究所の開設（昭和38年）、経営学部増設（昭和39年）等により、その収集活動がより活発となったのであろう。

なお昭和57年11月末現在の東京証券取引所市場第一部上場企業 981 社中この時点の会社名で、過去において1冊でも会社史を刊行したのは管見によれば 634社ある。そして本目録には、そのうち 501社分を収録しており、会社のカバー率は約80%である。これによっても、所蔵会社史が質量ともに優れていることがわかっていく。

## 2. 『経済団体史総合目録』について

### A. 収録対象について

経営史、経済史等の研究にとって会社史と共に経済団体史もまた重要な資

料であることは、よく知られている。

ところで経済団体の種類は経済団体連合会によれば、つぎのように分けられている（『経団連の十年』昭和44年 4～9頁）。

- ① 共通の利益を増進することを目的とした事業者の団体（業種別団体）
- ② 地域別に設立された事業者の団体（地域別団体例えば商工会議所等）
- ③ 広い範囲の会員をもって組織される問題別の団体（例えば日本生産性本部等）
- ④ 全国的で各種の業種を網羅した総合事業者の団体（例えば経済団体連合会等）。ただ普通では農業団体をこの経済団体の種類から除外すると述べている。

さて本目録でいう「経済団体」の定義はどのようなものであろうか。この点について、本目録はとくに明示していない。しかし収録内容から推測すれば、農業団体を含めている点を除けば大体経済団体連合会のいう経済団体の定義とはほぼ同じと思われる。

なお、収録対象地域は日本だけでなく、『会社史総合目録』の場合と異なっていて「旧植民地」は含まれていない。

### B. 分類について

本目録の分類は凡例に「事業所統計調査」等の分類を参考にした業種別分類とある。これは前述の『会社史総合目録』とは異なった表現である。そこで『会社史総合目録』の分類と比較してみよう。まず『経済団体史総合目録』の方が増加している分類項目とし

ては、農業的サービス業、経済農業協同組合等、水道業、実業団体ならびにその他の団体がある。このうち最初の2つは、農業団体である。水道業については、事業主体は地方自治体であるが、本目録に収録されたのは、水道工事業等を加えた経済団体である。実業団体はその内容からみて、前述した経済団体の種類のうちの②地域別団体と④総合事業者団体が含まれている。そしてその他の団体には、③問題別の団体等が含まれている。

つぎに分類内容が『会社史 総合目録』と比較して異なっているものとして、金融業がある。本目録の金融業の分類項目には、前述したように信用組合、信用金庫等の非会社組織の金融業が含まれている。そして会社組織の金融業の経済団体については、その他の金融業に配列されている。

#### C. 収録冊数について

本目録には、昭和57年11月末現在で刊行年不明分を除けば約2,330冊(1,770団体分)が収録されている。これを明治期～昭和48年刊行分と49年～57年11月刊行分に分けると約1,310冊と約1,020冊となる。一方、中村博男編『本邦経済団体史総合目録』昭和53年刊と『続本邦経済団体史総合目録』昭和54年刊に

よれば、昭和48年までに刊行された経済団体史の概数は、約1,750冊(旧外地を含む)である。本目録には旧外地分は除外されているので単なる目安にしかすぎないが、その収録率は74%である。また49年～57年11月刊行分で収集・所蔵された冊数は、それまでの収集・所蔵分に近いものである。これは前述の会社史だけでなく経済団体史についても、近年の収集活動がより活発であったことをあらわしている。

以上標記の両目録について、その刊行にいたるまでのご苦勞をも顧みず、いろいろと勝手なことを述べさせていただいたがここで改めて感じることは、会社史ならびに経済団体史を非常に多く所蔵されているということである。

そしてこのように非常に多くの所蔵会社史、経済団体史を収録している両目録を利用できることは、われわれ外部の者にとっても誠にありがたいことである。

今後はこれら両目録の追補編ならびに、企業グループ史、個人企業史や「旧殖民地」の経済団体史の所蔵目録のご刊行をお願いする、と共に公営企業体史と経営者史の両目録の早期ご刊行をも合せてお願いしたい。